

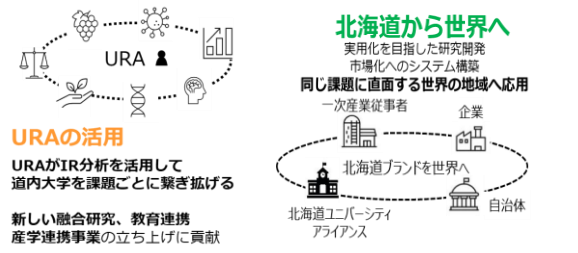
【構想概要】

本構想は、1) 社会連携組織の新設、2) 自治体との人材交流・人材育成(LRA(Local Research Administrator)認定制度)、3) 産学官金連携の場(コモンズ)の形成により、大学の自己資金も有効に投入し、社会貢献を通じて外部資金獲得額増加を目指すものである。

社会連携組織の新設・強化拡充

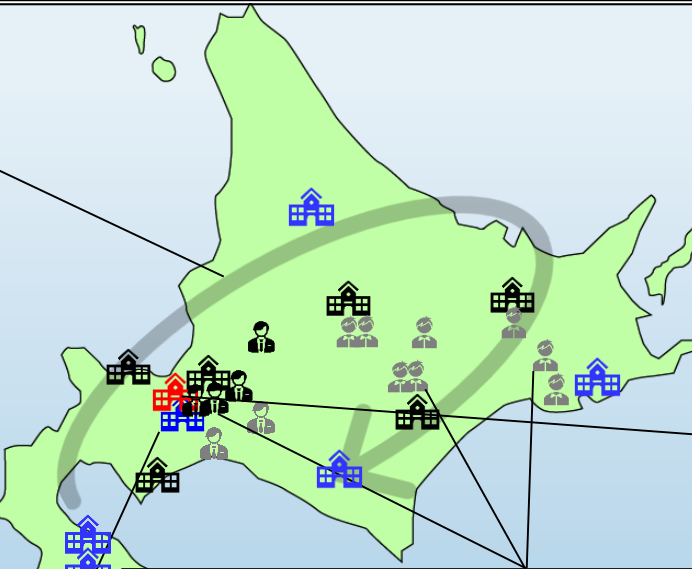
北海道ユニバーシティアライアンスの設置

令和5年6月に道内の国立大学8機関で協定を締結し、「北海道ユニバーシティアライアンス」を設置。本アライアンスでは、北海道の多くの大学がそれぞれの地域の課題解決を目指して実務レベルで連携し、起業や新産業を創出するための道内大学連携を実現。



ふるさと納税の活用

札幌市と制定した「ふるさと納税を活用した大学応援メニュー」について、他の自治体にも同様のメニューを創設してもらえるよう交渉。



産学官金連携の場(コモンズ)

北海道創発会議
 北海道の課題発掘・課題解決についてブレストする「場(コモンズ)」として発足した「北海道創発会議」を令和5年度以降も定期的開催することを決定。



オープンイノベーションサロン
 ハード面での「場」として、既存施設を改修。当初の計画通り令和5年9月下旬のオープンに向け準備。

自治体との人材交流・人材育成

LRA(Local Research Administrator)認定制度

1. **自治体との人材交流**
 自治体から大学、大学から自治体の2方向で実施。OJTにより産学連携業務を理解し、専門の知見を得た者をLRAと認定し、地域課題を解決するための人材として輩出。現在、LRAの候補生として北海道、札幌市、岩見沢市から計4名が本学で産学連携業務に従事。北海道及び札幌市には人材交流として本学職員も各1名出向。

NEW
 2. **本学学生と自治体の協働**
 LRA認定制度を進める中で、地方自治体からの要望が多かった「大学院生の受け入れ」について全学的な仕組みの構築を検討。今後、充実を図るため、課題を抱える自治体と大学院生とを結びつけるシステムを構築。

【構想全体に対する効果の自己評価】

本構想の取組により、道内国立大学8機関による北海道ユニバーシティアライアンスの設置、新設された社会連携組織による札幌市との連携強化、LRA認定制度の充実及びLRAの候補となる自治体職員の受け入れ等の成果が上がっている。
 構想実現に向けた取組を着実に実施しているほか、新たに寄附講座や産業創出講座が設置され本学の財源の多様化が進み、社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額も増加していることから、本構想全体は着実に進捗していると判断できる。